



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 10日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当 氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	580,309	3.8	43,114	10.4	38,915	15.9
17年 3月期	559,006	6.8	39,040	42.0	33,588	56.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	23,745	10.3	88.57	84.43	13.4	7.8	6.7
17年 3月期	21,534	51.9	80.27	76.47	14.0	6.8	6.0

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 138百万円 17年 3月期 96百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 265,753,174株 17年 3月期 265,696,515株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	501,960	191,011	38.1	717.40
17年 3月期	495,743	162,271	32.7	610.23

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 265,964,801株 17年 3月期 265,577,608株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	43,875	29,682	39,818	125,232
17年 3月期	64,955	28,836	13,529	147,589

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 2社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	19,500	11,500
通期	620,000	45,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円 52銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社56社及び持分法適用会社4社（平成18年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd.
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

デバイス部門のLCDについては、国内海外ともにカシオ電子デバイス株式会社を通じて販売を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を实践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様へ期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては業績などを勘案し、前期実績の1株につき17円から3円増配の1株につき20円とさせていただきますと予定しております。これにより平成15年度(平成16年3月期)より3期連続の増配となります。

なお、会社法施行による配当に関する回数制限の撤廃などに関して特段の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。このため、平成16年9月1日に当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を達成するためには、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築すると共に財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。そのため、当グループは以下の施策に全社をあげて推進しております。

(1) 収益力の向上

当グループは、時計事業、コンシューマ事業(デジタルカメラを除く)、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッ

シュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けております。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた事業運営により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進し、「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の売上高・営業利益を拡大させ、営業利益率10%を目指してまいります。

また、収益力向上施策といたしまして、昨年6月に生産資材本部を開発本部に統合、新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、原価率の低減を目指してまいります。具体的には次の4点を重点施策としております。

- 商品力強化による売価の安定性の追求
- 生産管理能力の強化による適正在庫の実現
- 部品点数の共有化による直接材料費の削減
- 生産拠点の稼働率向上による生産費用の抑制

（2）財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、株主資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/株主資本）の改善を強力に推進しております。

現在までの進捗状況といたしましては、株主資本比率が38.1%、D/Eレシオが0.6倍と改善いたしました。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

（3）CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって始めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

平成16年4月に全社的な専任部署として「CSR推進室」を設置すると共に、更に12月には、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役、監査役で構成する「CSR委員会」を発足させ、全社的なリスク管理体制の整備などに取り組んでおります。同時に「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。また、昨年8月に、「経済性」、「社会性」、「環境性」のCSRの三側面を網羅した「CSR報告書」を発行しCSR活動結果についても開示しております。

以上の3施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費に改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。

海外においても、米国、中国その他アジア諸国で景気拡大が続き、欧州でも緩やかな回復傾向が見られました。

当グループ関連市場につきましては、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDなど）関連製品の生産調整もほぼ完了し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の売上高は、戦略事業の拡大により前期比3.8%増の5,803億円と4期連続の増収となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、4,734億円（前期比5.7%増）となりました。コンシューマ部門は、“いつも持ち歩いて、すぐ撮影できる”というカメラの新しいスタイルを目指し、薄さや速さを徹底的に追求したスタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、海外展開により更に拡大するなど前期に引き続き好調に推移し、売上高は、前期比7.7%増の2,138億円となりました。時計部門は、電波受信やソーラー駆動といった最新技術を高級感のあるフルメタルケースに収めた「OCEANUS」が男性用ラインアップの強化と共に、初めて女性をターゲットとしたモデルを投入、当グループ時計事業を代表するブランドのひとつとして積極的に展開してまいりました結果、売上高は前期比3.8%増の710億円となりました。MNS部門は、320万画素CCDカメラと2.6インチワイドQVGA液晶搭載のWIN対応端末「W31CA」と折りたたみ式で耐水・耐衝撃性能を備えたメガピクセルケータイ「G'zOne TYPE-R」、また直近では各種WINサービスを折りたたみ形状で厚さ約22ミリの薄型サイズで楽しめる「W41CA」など新製品が全て好調に推移いたしました結果、売上高は前期比6.5%増の1,398億円となりました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、IT関連製品の価格下落の影響を受け、売上高は、前期比1.7%減の486億円となりました。デバイスその他事業の売上高は、1,068億円（前期比3.8%減）となりました。デバイス部門は、カシオマイクロニクス(株)は主力製品であるCOF（チップ・オン・フィルム）が好調に推移し増収となりましたが、TFT事業の単価下落の影響から、売上高は、前期比5.4%減の739億円となりました。その他部門の売上高は、前期比0.1%減の329億円となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の

推進など利益体質の強化に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で417億円（前期比15.5%増）、デバイスその他事業で71億円（前期比17.0%減）、消去又は全社考慮後の連結合計として431億円（前期比10.4%増）と4期連続で増益を達成いたしました。また、営業外損益につきましても、金融収支の改善を始めとする財務体質強化施策の効果により経常利益は389億円（前期比15.9%増）、当期純利益は237億円（前期比10.3%増）となりました。この結果、売上高、当期純利益は3期連続で過去最高を更新いたしました。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、438億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益396億円、減価償却費266億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、296億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出199億円、無形固定資産の増加額118億円などです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、398億円の支出となりました。主な内訳は、社債の償還による支出300億円、長期借入金の返済による支出96億円などです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比223億円減少の1,252億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率（％）	28.7	29.1	32.7	38.1
時価ベースの自己資本比率（％）	43.4	66.4	75.8	111.0
債務償還年数（年）	3.2	2.7	2.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	26.1	42.2	34.0

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の業績見通し

先行きの経営環境は、景気は世界的に今後も安定的に推移するものと思われませんが、原油高の影響や一部製品の在庫調整などによる世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

- (1) デジタルカメラは、有効画素数1,010万画素と一眼レフカメラに迫る高精細画像に2.8型高輝度ワイド液晶を搭載したハイエンドモデルを中心に、スタイリッシュジャンルのラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進してまいります。
- (2) 電波ソーラー時計は、「OCEANUS」ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しアナログ市場におけるシェア拡大を図ります。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ってまいります。
- (3) 電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測され、さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏を始めとした海外マーケットのシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。
- (4) 携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、開発合弁会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品により国内au向けトップシェアを維持してまいります。さらに海外市場展開を一段強化、売上と利益の拡大を目指します。また共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。
- (5) TFT液晶は、圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けに加え、ポータブルGPSなど新規アプリケーションへの参入、携帯電話向け比率の拡大や台湾・ハンスタ一社との提携によるキャパシティ確保による収益力の強化に努めてまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益力強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	6,200億円	(前期比	+6.8%)
営業利益	500億円	(前期比	+16.0%)
経常利益	450億円	(前期比	+15.6%)
当期純利益	270億円	(前期比	+13.7%)

次期の為替水準は1US\$ = 110円、1ユーロ = 130円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 主要市場（日本、欧米、アジアなど）の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
- ・ 主要市場における製品需給の変動及び製品販売価格の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ・ 対ドルをはじめとする主要為替相場の変動

4．事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- (1) 世界各国の個人消費の動向
- (2) 短期間における急激な価格変動
- (3) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- (4) 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- (5) テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- (6) 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- (7) 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- (8) 情報漏洩などにより信用力低下や賠償責任が生ずるリスク
- (9) 外国為替リスク及び金利リスク
- (10) 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- (11) 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

比較連結貸借対照表

科 目	期 別	当 期 末 (18 . 3 . 31)	前 期 末 (17 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		(319,179)	(329,948)	(10,769)
現 金 及 び 預 金		71,818	83,528	11,710
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		104,098	91,552	12,546
有 価 証 券		29,171	44,678	15,507
た な 卸 資 産		57,643	62,576	4,933
繰 延 税 金 資 産		12,010	12,070	60
現 先 短 期 貸 付 金		25,000	20,000	5,000
未 収 入 金		14,871	12,842	2,029
そ の 他		5,876	4,240	1,636
貸 倒 引 当 金		1,308	1,538	230
固 定 資 産		(182,781)	(165,795)	(16,986)
有 形 固 定 資 産		(96,115)	(94,425)	(1,690)
建 物 及 び 構 築 物		30,370	30,567	197
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		15,337	13,360	1,977
工 具 器 具 備 品		11,660	11,169	491
土 地		37,462	37,749	287
建 設 仮 勘 定		1,286	1,580	294
無 形 固 定 資 産		14,746	12,379	2,367
投 資 そ の 他 の 資 産		(71,920)	(58,991)	(12,929)
投 資 有 価 証 券		50,464	38,609	11,855
繰 延 税 金 資 産		5,254	9,974	4,720
長 期 性 預 金		3,000	3,000	
そ の 他		13,601	8,472	5,129
貸 倒 引 当 金		399	1,064	665
資 産 合 計		501,960	495,743	6,217

科 目 \ 期 別	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(183,967)	(196,089)	(12,122)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	94,341	87,384	6,957
短 期 借 入 金	911	641	270
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	20,747	9,655	11,092
一 年 内 償 還 予 定 社 債		30,000	30,000
未 払 金	35,821	33,947	1,874
未 払 費 用	14,332	13,345	987
未 払 法 人 税 等	8,526	11,656	3,130
製 品 保 証 等 引 当 金	2,042	2,096	54
そ の 他	7,247	7,365	118
固 定 負 債	(114,948)	(126,894)	(11,946)
社 債	20,000	20,000	
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000	20,000	
長 期 借 入 金	59,450	74,155	14,705
繰 延 税 金 負 債	1,908	1,905	3
退 職 給 付 引 当 金	7,402	6,961	441
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,895	1,408	487
そ の 他	4,293	2,465	1,828
負 債 合 計	298,915	322,983	24,068
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	12,034	10,489	1,545
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,549	
資 本 剰 余 金	57,523	57,523	
利 益 剰 余 金	90,236	71,314	18,922
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,861	3,060	6,801
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,168	5,771	2,603
自 己 株 式	4,990	5,404	414
資 本 合 計	191,011	162,271	28,740
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	501,960	495,743	6,217

- 1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額
- 2 . 保 証 債 務

(当 期)
136,711 百 万 円
220 百 万 円

(前 期)
124,130 百 万 円
869 百 万 円

比較連結損益計算書

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	580,309	100.0	559,006	100.0	21,303
売 上 原 価	407,940	70.3	398,186	71.2	9,754
売 上 総 利 益	172,369	29.7	160,820	28.8	11,549
販売費及び一般管理費	129,255	22.3	121,780	21.8	7,475
営 業 利 益	43,114	7.4	39,040	7.0	4,074
営 業 外 収 益	(3,383)	(0.6)	(2,735)	(0.5)	(648)
受取利息及び配当金	1,858		1,047		811
そ の 他	1,525		1,688		163
営 業 外 費 用	(7,582)	(1.3)	(8,187)	(1.5)	(605)
支 払 利 息	1,300		1,494		194
そ の 他	6,282		6,693		411
経 常 利 益	38,915	6.7	33,588	6.0	5,327
特 別 利 益	(2,397)	(0.4)	(2,456)	(0.4)	(59)
固定資産売却益	392		21		371
投資有価証券売却益	76		206		130
関係会社株式売却益	1,928		293		1,635
持分変動利益			1,918		1,918
そ の 他	1		18		17
特 別 損 失	(1,641)	(0.3)	(2,951)	(0.5)	(1,310)
固定資産除却損	995		748		247
投資有価証券評価損	44		78		34
役員退職慰労引当金繰入額	459		477		18
減 損 損 失			1,494		1,494
そ の 他	143		154		11
税金等調整前当期純利益	39,671	6.8	33,093	5.9	6,578
法人税、住民税及び事業税	13,902	2.4	12,436	2.2	1,466
法 人 税 等 調 整 額	261	0.0	2,013	0.4	2,274
少 数 株 主 利 益	1,763	0.3	1,136	0.2	627
当 期 純 利 益	23,745	4.1	21,534	3.9	2,211

比較連結剰余金計算書

科 目 \ 期 別	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	57,523	57,524
資 本 剰 余 金 減 少 高	()	(1)
自 己 株 式 処 分 差 損		1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	57,523	57,523
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	71,314	54,223
利 益 剰 余 金 増 加 高	(23,745)	(21,534)
当 期 純 利 益	23,745	21,534
利 益 剰 余 金 減 少 高	(4,823)	(4,443)
配 当 金	4,515	3,992
役 員 賞 与	206	190
自 己 株 式 処 分 差 損	102	261
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	90,236	71,314

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,671	33,093
減価償却費		26,629	22,927
減損損失			1,494
有形固定資産売却損益		603	727
投資有価証券売却損益		75	205
投資有価証券評価損		44	78
関係会社株式売却益		1,928	293
持分変動利益			1,918
退職給付引当金の増加額		395	782
受取利息及び受取配当金		1,858	1,047
支払利息		1,300	1,494
為替差益		1,220	1,370
売上債権の増減額		10,696	8,762
たな卸資産の減少額		7,093	3,777
仕入債務の増減額		6,121	15,104
その他の		5,580	17,292
小計		60,499	70,489
利息及び配当金の受取額		1,790	1,019
利息の支払額		1,291	1,538
法人税等の支払額		17,123	5,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,875	64,955
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		688	91
定期預金等の払戻による収入		647	827
有形固定資産の取得による支出		19,935	20,065
有形固定資産の売却による収入		1,039	392
無形固定資産の増減額		11,814	8,966
投資有価証券の増減額		1,650	1,073
関係会社株式の売却による収入		2,958	437
その他の		239	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,682	28,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,519	275
長期借入による収入		6,000	1,500
長期借入金の返済による支出		9,688	1,792
社債の償還による支出		30,000	11,000
少数株主からの払込による収入			3,343
自己株式の取得・売却による増減額		312	1,251
配当金の支払額		4,515	3,992
その他の		408	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,818	13,529
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,268	1,858
現金及び現金同等物の増減額		22,357	24,448
現金及び現金同等物の期首残高		147,589	123,141
現金及び現金同等物の期末残高		125,232	147,589

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(18.3.31) (17.3.31)

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	71,818	83,528
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	757	617
償還期間が3ヶ月以内の債券等	29,171	44,678
現先短期貸付金	25,000	20,000
現金及び現金同等物	125,232	147,589

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	56社
主要会社名	山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規)	台湾カシオ販売股份有限公司(台湾)、カシオ電子科技(中山)有限公司(中国)、セイヨー電子株式会社、他1社
(除外)	Casio Electromex, S.A. de C.V. (メキシコ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
主要会社名	カシオリース株式会社
(除外)	セイヨー電子株式会社、マイ・テレビ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(珠海)有限公司他8社の決算日は12月31日、麴町物産(株)の決算日は2月末日であり、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、連結損益計算書上は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(6年10ヶ月)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社の過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	473,420	106,889	580,309		580,309
(2)セグメント間の内部売上高	453	33,477	33,930	(33,930)	
計	473,873	140,366	614,239	(33,930)	580,309
営業費用	432,114	133,181	565,295	(28,100)	537,195
営業利益(又は営業損失)	41,759	7,185	48,944	(5,830)	43,114
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	257,759	106,591	364,350	137,610	501,960
減価償却費	18,988	7,327	26,315	314	26,629
資本的支出	22,128	9,013	31,141	385	31,526

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	447,843	111,163	559,006		559,006
(2)セグメント間の内部売上高	1,107	32,363	33,470	(33,470)	
計	448,950	143,526	592,476	(33,470)	559,006
営業費用	412,798	134,865	547,663	(27,697)	519,966
営業利益(又は営業損失)	36,152	8,661	44,813	(5,773)	39,040
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	248,809	103,956	352,765	142,978	495,743
減価償却費	16,117	6,570	22,687	240	22,927
減損損失	267	1,227	1,494		1,494
資本的支出	19,293	7,382	26,675	294	26,969

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
- (2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は 5,830 百万円、前連結会計年度は 5,773 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は 139,714 百万円、前連結会計年度は 147,145 百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	438,321	50,779	70,997	20,212	580,309		580,309
(2)セグメント間の内部売上高	103,434	28	125	91,553	195,140	(195,140)	
計	541,755	50,807	71,122	111,765	775,449	(195,140)	580,309
営業費用	504,783	48,696	69,853	109,450	732,782	(195,587)	537,195
営業利益(又は営業損失)	36,972	2,111	1,269	2,315	42,667	447	43,114
資産	463,403	23,475	26,123	39,034	552,035	(50,075)	501,960

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	437,461	38,734	67,592	15,219	559,006		559,006
(2)セグメント間の内部売上高	90,021	35	79	73,181	163,316	(163,316)	
計	527,482	38,769	67,671	88,400	722,322	(163,316)	559,006
営業費用	492,869	37,738	66,720	86,470	683,797	(163,831)	519,966
営業利益(又は営業損失)	34,613	1,031	951	1,930	38,525	515	39,040
資産	464,742	18,385	23,087	28,898	535,112	(39,369)	495,743

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	58,868	78,822	70,370	27,519	235,579
連 結 売 上 高					580,309
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.2%	13.6%	12.1%	4.7%	40.6%

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	46,698	74,796	75,400	25,749	222,643
連 結 売 上 高					559,006
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.3%	13.4%	13.5%	4.6%	39.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……米国、カナダ

(2)欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3)アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (17.4.1~18.3.31)			前 期 (16.4.1~17.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		213,810	36.8	7.7	198,515	35.5
時 計		71,086	12.3	3.8	68,473	12.3
M N S		139,896	24.1	6.5	131,408	23.5
情 報 機 器		48,628	8.4	1.7	49,447	8.8
エレクトロニクス機器事業計		473,420	81.6	5.7	447,843	80.1
デ バ イ ス		73,976	12.7	5.4	78,230	14.0
そ の 他		32,913	5.7	0.1	32,933	5.9
デバイスその他事業計		106,889	18.4	3.8	111,163	19.9
合 計		580,309	100.0	3.8	559,006	100.0

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	櫻尾 幸雄			当社代表取締役 副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.39%			財団法人カシオ 科学振興財団へ の寄付金の支払	25		

(注) 1. 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,433 百万円
未払費用(賞与分)	3,042
たな卸資産	2,402
繰越欠損金	2,229
無形固定資産	2,181
有形固定資産	1,670
その他	9,274
繰延税金資産小計	27,231 百万円
評価性引当額	2,772
繰延税金資産合計	24,459 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,775 百万円
時価評価差額	1,878
固定資産圧縮積立金	233
その他	217
繰延税金負債合計	9,103 百万円
繰延税金資産の純額	15,356 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.3
受取配当金等益金不算入項目	1.5
適用税率差(海外含む)	1.9
税額控除	4.4
受取配当金連結消去に伴う影響	2.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (18.3.31)			前 期 末 (17.3.31)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	2,230	2,399	169	2,230	2,433	203
(3)その他						
小 計	2,230	2,399	169	2,230	2,433	203
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他						
小 計						
合 計	2,230	2,399	169	2,230	2,433	203

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (18.3.31)			前 期 末 (17.3.31)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	13,767	28,956	15,189	8,753	14,118	5,365
(2)債券						
国債・地方債等						
社債	100	100	0			
その他	4,086	4,193	107	4,425	4,559	134
(3)その他	431	1,860	1,429	804	1,222	418
小 計	18,384	35,109	16,725	13,982	19,899	5,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	638	575	63	4,621	3,869	752
(2)債券						
国債・地方債等						
社債	199	199	0			
その他	5,774	5,760	14	6,627	6,622	5
(3)その他	1,869	1,845	24			
小 計	8,480	8,379	101	11,248	10,491	757
合 計	26,864	43,488	16,624	25,230	30,390	5,160

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
売却額	198	472
売却益の合計額	76	206
売却損の合計額	1	1

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	10,000	6,500
(2)その他有価証券 短期国債		14,580
非上場株式	3,109	3,224
コマーシャル・ペーパー	19,171	23,598

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当期末(18.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等				
社債		2,230	300	
その他	29,174	8,773	1,087	
(2)その他			1,000	872
合 計	29,174	11,003	2,387	872

前期末(17.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	14,580			
社債		2,230		
その他	30,100	9,643	1,409	
(2)その他				
合 計	44,680	11,873	1,409	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和 61 年 3 月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成 3 年 4 月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成 16 年 4 月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成 17 年 3 月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 12 社が有しており、また、確定給付企業年金制度は 2 制度、適格退職年金は 3 年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)
イ．退職給付債務	62,265	55,771
ロ．年金資産(退職給付信託を含む)	59,323	42,286
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,942	13,485
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,920	6,150
ホ．未認識数理計算上の差異	1,611	12,260
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,935	11,846
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,346	6,921
チ．前払年金費用	56	40
リ．退職給付引当金(ト-チ)	7,402	6,961

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
イ．勤務費用	2,932	2,829
ロ．利息費用	1,329	1,263
ハ．期待運用収益	1,217	878
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,230	1,230
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,135	1,049
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	912	844
ト．その他	121	119
チ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,618	4,768

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 「ト．その他」は、確定拠出年金の掛金であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ . 割引率	2.5 %	同左
ハ . 期待運用収益率	3.0 %	同左
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によっております。)	同左
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)	同左
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	同左



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月10日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	435,584	4.7	25,591	9.0	25,529	20.0
17年 3月期	416,220	4.0	23,481	32.2	21,279	57.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	17,484	28.2	65.21	62.14	10.7	6.2	5.9
17年 3月期	13,640	48.8	50.78	48.34	9.2	4.9	5.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 265,753,174株 17年 3月期 265,696,515株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	20.00		20.00	5,319	30.7	3.1
17年 3月期	17.00		17.00	4,514	33.5	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	411,412	173,270	42.1	650.90
17年 3月期	409,620	153,375	37.4	576.95

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 265,964,801株 17年 3月期 265,577,608株

期末自己株式数 18年 3月期 4,478,067株 17年 3月期 4,865,260株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	220,000	12,500	8,000			
通期	460,000	28,000	18,000	20.00	20.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円 68銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

比較貸借対照表

科 目 \ 期 別	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(231,509)	(240,853)	(9,344)
現 金 及 び 預 金	25,713	31,284	5,571
受 取 手 形	7,292	7,762	470
売 掛 金	86,947	82,779	4,168
有 価 証 券	29,171	44,678	15,507
製 品	17,408	19,101	1,693
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,904	5,380	1,476
繰 延 税 金 資 産	8,684	8,963	279
短 期 貸 付 金	8,535	6,105	2,430
現 先 短 期 貸 付 金	25,000	20,000	5,000
未 収 入 金	16,749	14,106	2,643
そ の 他 金	2,833	1,503	1,330
貸 倒 引 当 金	730	810	80
固 定 資 産	(179,902)	(168,766)	(11,136)
有 形 固 定 資 産	(64,276)	(66,694)	(2,418)
建 物	22,384	23,681	1,297
構 築 物	816	901	85
機 械 及 び 装 置	5,101	5,394	293
車 輜 及 び 運 搬 具	16	28	12
工 具 器 具 及 び 備 品	6,585	6,856	271
土 地	29,076	29,273	197
建 設 仮 勘 定	295	558	263
無 形 固 定 資 産	(6,910)	(6,237)	(673)
特 許 権	71	100	29
借 地 権	238	238	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,485	5,773	712
電 話 加 入 権	79	78	1
そ の 他	35	46	11
投 資 そ の 他 の 資 産	(108,714)	(95,834)	(12,880)
投 資 有 価 証 券	48,723	35,763	12,960
関 係 会 社 株 式	38,774	40,082	1,308
関 係 会 社 出 資 金	4,818	3,802	1,016
長 期 貸 付 金	6	2	4
長 期 前 払 費 用	5,678	2,424	3,254
繰 延 税 金 資 産	1,684	6,852	5,168
長 期 性 預 金	3,000	3,000	
敷 金 及 び 保 証 金	899	829	70
そ の 他 金	5,380	3,968	1,412
貸 倒 引 当 金	250	890	640
資 産 合 計	411,412	409,620	1,792

科 目 \ 期 別	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(133,073)	(138,204)	(5,131)
支 払 手 形	11,436	10,538	898
買 掛 金	44,376	36,466	7,910
短 期 借 入 金	19,779	17,244	2,535
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	20,500	5,500	15,000
一 年 内 償 還 予 定 社 債		30,000	30,000
未 払 金	21,455	21,430	25
未 払 費 用	6,318	6,172	146
未 払 法 人 税 等	4,436	6,688	2,252
製 品 保 証 等 引 当 金	920	850	70
設 備 支 払 手 形	1,113	698	415
そ の 他	2,735	2,614	121
固 定 負 債	(105,068)	(118,040)	(12,972)
社 債	20,000	20,000	
新 株 予 約 権 付 社 債	20,000	20,000	
長 期 借 入 金	56,950	72,450	15,500
退 職 給 付 引 当 金	2,675	2,408	267
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,866	1,382	484
そ の 他	3,576	1,798	1,778
負 債 合 計	238,142	256,244	18,102
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,549	
資 本 剰 余 金	(57,522)	(57,522)	()
資 本 準 備 金	57,522	57,522	
利 益 剰 余 金	(69,378)	(56,661)	(12,717)
利 益 準 備 金	7,090	7,090	
任 意 積 立 金	(40,235)	(31,262)	(8,973)
退 職 積 立 金	750	750	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	412	481	69
特 別 償 却 準 備 金	192	151	41
別 途 積 立 金	38,880	29,880	9,000
当 期 未 処 分 利 益	22,053	18,308	3,745
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,808	3,045	6,763
自 己 株 式	4,990	5,404	414
資 本 合 計	173,270	153,375	19,895
負 債 資 本 合 計	411,412	409,620	1,792

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,584 百万円	92,099 百万円
2. 保証債務	220 百万円	868 百万円
3. 輸出手形割引高	2,307 百万円	2,236 百万円
4. 自己株式の数	4,478,067 株	4,865,260 株

比較損益計算書

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	435,584	100.0	416,220	100.0	19,364
売 上 原 価	342,263	78.6	328,620	79.0	13,643
売 上 総 利 益	93,321	21.4	87,600	21.0	5,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,729	15.5	64,118	15.4	3,611
営 業 利 益	25,591	5.9	23,481	5.6	2,110
営 業 外 収 益	(6,726)	(1.6)	(6,282)	(1.5)	(444)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,808		3,379		429
そ の 他	2,917		2,903		14
営 業 外 費 用	(6,788)	(1.6)	(8,484)	(2.0)	(1,696)
支 払 利 息	1,226		1,444		218
そ の 他	5,561		7,039		1,478
経 常 利 益	25,529	5.9	21,279	5.1	4,250
特 別 利 益	(1,759)	(0.4)	(664)	(0.2)	(1,095)
固 定 資 産 売 却 益	78		18		60
投 資 有 価 証 券 売 却 益	73		205		132
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,607		421		1,186
そ の 他	1		18		17
特 別 損 失	(1,477)	(0.4)	(2,119)	(0.5)	(642)
固 定 資 産 除 却 損	725		608		117
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42		77		35
関 係 会 社 株 式 評 価 損	239		373		134
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	458		458		
減 損 損 失			495		495
そ の 他	11		106		95
税 引 前 当 期 純 利 益	25,811	5.9	19,823	4.8	5,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,520	1.7	6,500	1.6	1,020
法 人 税 等 調 整 額	807	0.2	317	0.1	1,124
当 期 純 利 益	17,484	4.0	13,640	3.3	3,844
前 期 繰 越 利 益	4,671		4,929		258
自 己 株 式 処 分 差 損	102		261		159
当 期 未 処 分 利 益	22,053		18,308		3,745

減 価 償 却 実 施 額 (当 期) 12,176 百万円 (前 期) 11,930 百万円

利益処分案

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	22,053	18,308	3,745
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	63	43	20
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	72	69	3
計	22,189	18,421	3,768
配 当 金 (1 株 当 た り 配 当 金)	5,319 (20 円 00 銭)	4,514 (17 円 00 銭)	805 (3 円 00 銭)
役 員 賞 与 金	155	150	5
< うち 監 査 役 賞 与 金 >	< 12 >	< 12 >	< >
特 別 償 却 準 備 金	114	85	29
別 途 積 立 金	11,000	9,000	2,000
利 益 処 分 計	16,588	13,749	2,839
次 期 繰 越 利 益	5,600	4,671	929

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 営業権 …………… 商法施行規則規定の最長期間（5年間）で均等償却
 - ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他 …………… 定額法

5. 繰延資産の処理方法

- 社債発行差金については、社債償還期間（6年10ヶ月）にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金
 - 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

8. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針
 - 社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (18.3.31)			前 期 末 (17.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	843	28,082	27,239	843	23,762	22,918

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,702 百万円
関係会社株式	1,803
未払費用(賞与分)	1,527
たな卸資産	1,261
有形固定資産	875
役員退職慰労引当金	759
その他	6,609
繰延税金資産合計	17,539 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,770 百万円
固定資産圧縮積立金	233
特別償却準備金	167
繰延税金負債合計	7,171 百万円
繰延税金資産の純額	10,368 百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.3
受取配当金等益金不算入項目	2.3
住民税均等割等	0.3
税額控除	4.9
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%

役員 の 異 動

1 . 新任執行役員候補 (平成 18 年 6 月 29 日予定)

執行役員 ます だ ゆう いち
 増 田 裕 一 (現 開発本部時計統轄部長)

執行役員 おお の おさむ
 大 埜 修 (現 開発本部生産資材統轄部長)

執行役員 や ざわ あつ し
 矢 澤 篤 志
 (現 業務開発部長 兼 カシオ情報サービス株式会社 代表取締役社長)

以 上